

## 7. 子ども

### 7-1. 夫婦出生力

表7-1は、結婚持続期間別に、現在持っている子どもの数についてまとめている。これを見ると、総数では子ども数2人が最も多く、次いで子ども数0人が多い。結婚持続期間別では、結婚0～4年の夫婦の過半数がまだ子どもを持っておらず、無子率が高い。少子化の進む都心部の様子をあらわしているといえる。また、結婚後15～19年経過した夫婦の平均出生子ども数を完結出生児数とすると、その平均値は1.87人である。全国平均より低いが、これは子ども数0人、1人の夫婦割合が多いためである。

表7-1 結婚持続期間別に見た夫婦の出生子ども数の分布と平均値

結婚持続期間	総数	標本数	0人	1人	2人	3人	4人	平均出生児数
0～4年	100.0	(197)	56.9%	35.5	7.6	-	-	0.51人
5～9年	100.0	(166)	25.9	27.7	41.6	4.8	-	1.25
10～14年	100.0	(97)	13.4	26.8	45.4	14.4	-	1.61
15～19年	100.0	(83)	10.8	19.3	44.6	22.9	2.4	1.87
20～24年	100.0	(84)	2.4	7.1	63.1	22.6	4.8	2.20
25年以上	100.0	(26)	7.7	19.2	53.8	11.5	7.7	1.92
総数	100.0	(653)	27.7	25.9	35.5	9.6	1.2	1.30

### 7-2. 理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数と予定子ども数の集計値は、図7-1、7-2に示した。理想子ども数、追加予定子ども数は夫と妻別々の回答である。予定子ども数は現存子ども数+追加予定子ども数で表している。これを見ると、まず夫・妻別では、理想子ども数はあまり差がないのに、予定子ども数は妻の方が少なくなっている。子育て上の様々な困難に直面する妻の方が厳しい見通しを持っているといえる。また、結婚期間15年未満の若い夫婦ほど理想子ども数が少ない傾向がある一方、予定子ども数は1.75前後である。

図7-1 理想・予定子ども数(妻)

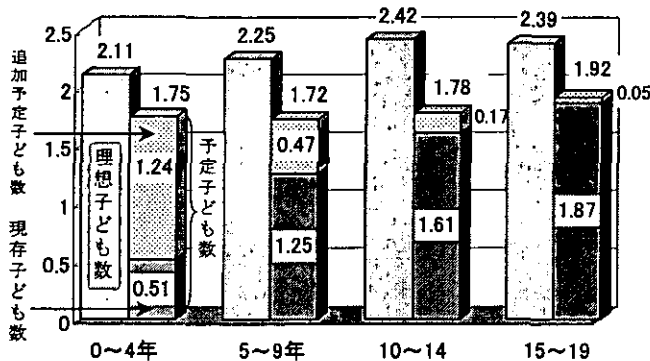
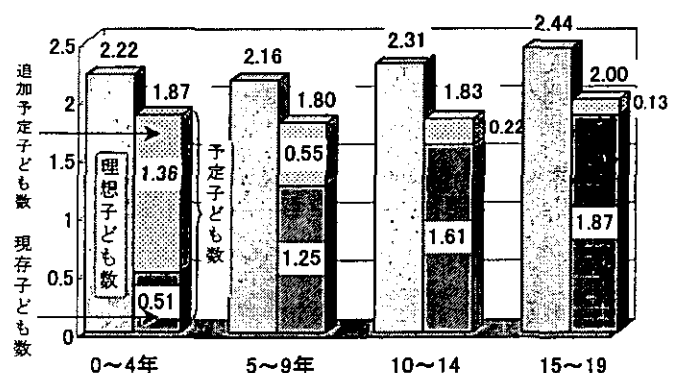


図7-2 理想・予定子ども数(夫)



### 7-3. 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由

夫婦の意見を調整した予定子ども数の回答をもとに、なぜそれ以上子どもを持とうとしないのかたずねた質問では、回答は以下の表7-2のようになった(複数回答)。予定子ども数0人の夫婦では、「出産年齢が高くなりすぎる」が最も多く選択され、次に「教育費がかかりすぎる」「自分の仕事からみて負担がかかりすぎる」であった。予定子ども数1人の夫婦では、「出産年齢」に次いで「教育費」「子育ての体力的負担がかかりすぎる」であった。予定子ども数2人の夫婦では、「教育費」が最も多く選択され、次いで「出産年齢」「住居のスペースに余裕がない」であった。予定子ども数3人は、「教育費」「出産年齢」「住居スペース」の順で多く、予定子ども数4人では、「出産年齢」「教育費」「住居スペース/子育ての体力的負担」であった。出産年齢以外の理由としては、「教育費がかかりすぎる」がどのカテゴリでも多く選択され、大きな少子化の理由であることがわかる。それ以外の理由は予定子ども数によって特徴がある。子ども0人の夫婦は、仕事との両立の困難や生活水準の下落を避けたいからとする回答が多めであった。子ども1人では、仕事との両立困難と、子育ての体力的負担の不安が多く選択されている。予定子ども数2人、3人の夫婦は、もう一人産まない理由として教育費の問題が大きいほか、住居のスペースに余裕がないという回答も目立った。

表7-3 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由(複数回答)

夫婦の予定子ども数(標本数)	間 自 分 の や り た い 勉 強 や 趣 味 を す る 時 間 が な く な る か ら	自 分 の 仕 事 ( 勤 め 、 家 業 、 家 事 、 介 護 ) か ら み て 負 担 が か か り す ぎ る か ら	十 分 と れ な く な る か ら	子 ど も 一 人 一 人 の 面 倒 を 見 る 時 間 が	分 教 育 費 が か か り す ぎ 、 子 お 金 を か け て あ げ ら れ な く な る か ら	生 活 水 準 が 落 ち て し ま う か ら	子 育 て の 精 神 的 負 担 が 重 く な り す ぎ る か ら	子 育 て の 体 力 的 負 担 が か か り す ぎ る か ら	出 産 年 齢 が 高 く な り す ぎ る か ら	住 居 の ス ペ ー ス に 余 裕 が な い か ら	子 育 て の 社 会 的 環 境 が 整 っ て い な い か ら	そ の 他
0人 (93)	14.0	28.0	3.2	33.3	22.6	15.1	20.4	43.0	14.0	19.4	22.6	
1人 (117)	14.5	24.8	2.6	38.5	17.9	16.2	25.6	41.0	12.8	23.1	13.7	
2人 (326)	9.5	26.1	11.7	60.1	21.5	12.3	24.5	33.7	31.6	20.9	7.1	
3人 (99)	12.1	25.3	20.2	51.5	12.1	3.0	21.2	38.4	28.3	13.1	4.0	
4人 (9)	-	11.1	11.1	44.4	11.1	-	33.3	66.7	33.3	11.1	11.1	
総数 (644)	11.3	25.8	10.1	50.8	19.4	11.8	23.8	37.6	25.2	19.7	10.1	

## 8. 教育

### 8-1. 子どもへの進学期待

男の子、女の子別に、子どもにどの段階の学校まで進んでほしいかたずねた質問の結果は表8-1にまとめられている。これは、子どもが中学生以下の夫婦について集計した結果である。男女別の違いでは、女の子よりも男の子により高い段階の学校まで進学を期待するという「進学期待のジェンダー差」が見て取れる。進学段階別では、男女共に「大学まで」進むことを期待するという回答が圧倒的に多かった。大学の学費を親が負担するかどうかたずねた質問では、同じく長子が中学生以下の夫婦で計算すると8割が「全額親が負担する」と答えており、多くの場合、子どもにかかる費用は大学卒業までの総額がイメージされている。子どもの教育は大学までを想定し、その費用はすべて親持ちと考える傾向が、子どもにかかる費用負担の重さを意識させる一因となっている。

表8-1 子どもへの進学期待：長子が中学生以下の夫婦

期待学校段階	現在の学齢(男の子)			現在の学齢(女の子)		
	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生
中学校	-	-	-	-	1.3	-
高校	7.9%	4.3	7.4	7.9	6.3	10.7
専修学校(高卒後)	3.6	10.0	-	3.6	11.3	3.6
短大・高専	-	-	3.7	18.6	18.8	14.3
大学	80.6	81.4	81.5	66.4	58.8	71.4
大学院	7.9	4.3	7.4	3.6	3.8	-
総計 (標本数)	100.0 (139)	100.0 (70)	100.0 (27)	100.0 (140)	100.0 (80)	100.0 (28)

### 8-2. 家庭教育

子どもの教育費用には、学校教育費のほかに、習い事という形で各家庭が独自に支出する費用も大きい。子どもの学齢別習い事数を集計した結果が表8-2、8-3である。

表8-2 男の子の習い事の数

	総数	標本数	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	100.0%	94	21.3%	30.9	24.5	7.4	12.8	3.2	1.69
小学生(1~3年)	100.0	27	14.8	29.6	14.8	14.8	14.8	11.1	2.19
小学生(4~6年)	100.0	20	10.0	25.0	10.0	40.0	10.0	5.0	2.30
中学生	100.0	11	0.0	54.5	9.1	9.1	9.1	18.2	2.27
高校生	100.0	30	33.3	43.3	20.0	0.0	0.0	3.3	1.00

表8-3 女の子の習い事の数

	総数	標本数	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	100.0%	89	14.6%	28.1	14.6	21.3	12.4	9.0	2.16
小学生(1~3年)	100.0	33	12.1	12.1	30.3	21.2	15.2	9.1	2.42
小学生(4~6年)	100.0	24	12.5	25.0	16.7	25.0	16.7	4.2	2.21
中学生	100.0	22	22.7	45.5	22.7	9.1	0.0	0.0	1.18
高校生	100.0	22	45.5	31.8	22.7	0.0	0.0	0.0	0.77

習い事数の平均値では、男の子では小学校高学年、女の子では小学校低学年でもっとも多くなっている。習い事の内訳は、小学校までは水泳やサッカーなどのスポーツ、ピアノといった項目が多い。それが、中学生・高校生になると学習塾が増え、それ以外の習い事は減って特定の項目に集中する傾向がみられる（男の子ではサッカー、野球などのスポーツ、女の子ではピアノ・エレクトーンなどの音楽教室や英会話などの語学教室）。また、男女別にみると、小学校低学年までは女の子の習い事数は男の子より多いが、小学校高学年以降は男の子の方が多くなっている。

#### 8 - 4. 学歴観

子どもの学歴に対してどの程度親の役割を認めているか、また、日本社会を学歴社会だと捉えているかどうか、といった意識は教育投資の動機の強さをはかる材料となる。表 8-4 は、5 つの学歴観についてそう思うかどうか集計した結果をまとめたものである。

表 8 - 4 学歴観

学歴観	そう 思う	そど うち 思ら うか とい え ば	そど うち はら 思か わと ない え ば	そ う は 思わ ない	総 計
学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る	19.9% (106)	50.2 (267)	18.0 (96)	11.8 (63)	100.0 (532)
子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる	17.0 (91)	49.4 (264)	23.2 (124)	10.3 (55)	100.0 (534)
子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる	12.5 (67)	48.1 (257)	25.8 (138)	13.5 (72)	100.0 (534)
子どもの学歴は親の経済力で決まる	14.4 (77)	44.2 (236)	27.2 (145)	14.2 (76)	100.0 (534)
日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる	8.4 (45)	33.5 (179)	38.0 (203)	20.0 (107)	100.0 (534)

注：( )内は標本数。

これによると、学歴による収入格差は多くの人が「ある」と認めている。また、子どもの学歴取得についても、家庭のしつけや教育方針、教養程度、経済力が影響すると見る割合も高い。一般的に、受験による選抜を経て取得される学歴は本人の努力次第であると言われてきたが、多くの人には本人の努力以外の要素も学歴達成に影響すると見ている結果となった。

## 9. 保育・育児支援サービスニーズ

少子化の進行により、子ども、子育てをめぐる環境は大きく変化しつつあり、子どもの育児や教育に関しては国や地方による行政の支援、施策の必要性がますます高まっている。品川区においても、子育て環境の充実や子育てと就労の両立支援などを通してさまざまなサービスが行われている。

今回の調査では、現在子育て中の母親の子育て意識や保育環境に対しての意見やニーズを把握するために、対象者の保育資源や保育環境の実態、育児支援サービスへのニーズについて調べている。表 9-1 は、第 1 子が 3 歳になるまでの間、どのような保育がなされているか保育の担当者及び利用した制度について主なものを 3 つまで選択した結果である。

表 9-1 妻の年代別、子どもの保育の主な担当者 (%)

保育担当者・利用した制度	総数	年代別		
		20代	30代	40代
妻	79.1	73.3	79.5	80.5
夫	41.3	40.7	46.6	39.8
同居している夫の親	4.6	2.3	1.9	8.0
同居している妻の親	3.8	5.8	1.5	5.7
近くに別居している夫の親	5.6	5.8	5.6	5.8
近くに別居している妻の親	14.7	19.8	11.6	16.8
その他の親族	2.4	2.3	2.6	2.2
近所の人や友人	3.9	2.3	2.2	6.6
認可保育所	25.1	31.4	32.1	15.0
企業内保育所	1.5	1.2	2.2	0.9
その他の保育施設	3.6	5.8	3.7	3.1
個人家庭保育やベビーシッターなど	3.1	0.0	4.1	3.1
育児休業	4.1	3.5	6.3	1.8

保育担当者として最も割合が高いのは、やはり「妻」、「夫」と両親であるが、次いで高いのは「認可の保育所」になっており、近居の祖父母よりも公的な施設が利用されている。また、近居の祖父母においては、父方よりも母方(妻の親)の支援を受ける割合が高くなっていることが分かる。さらにこの結果を、20代、30代、40代といった母親の年代別にみると、20代、30代といった比較的若い世代において、認可の保育所やその他の保育施設などの家庭以外の公的な施設を利用する割合がやや高くなっている。

次に子どもを生み育てる上での悩みや問題、また子育ての中でさらに充実してほしい施設や制度の回答状況をみてみたい。表 9-2 は、対象者に子どもを生み育てる上での悩みや問題をたずねた結果である。総数の回答分布割合では、家庭の経済や子どもの教育費といった経済的な側面を問題としている者が多く、次いで子育てと仕事の両立、子どもの進学問題、子どもの健康の順になっている。この結果を、子どもの有無でサンプルを分けて比較してみると、子どものいない人は子どもを持つ者よりも、子育てと仕事の両立や妊娠・出産に関する不安などが悩みとして強いことが分かる。

表 9-2 子どもの有無別，子育ての悩み

子どもを生み育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無 (%)	
		子ども有り	子どもなし
家庭の経済	40.5	43.2	31.0
子どもの教育費	40.5	44.4	28.3
住居の問題	33.4	38.9	18.5
子どもと接する時間	14.9	16.2	8.7
子育てを手伝ってくれる人／場所	17.2	17.3	16.3
子育てと仕事の両立	29.3	28.8	29.3
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	14.0	16.6	7.1
子どもの学校や幼稚園での生活	19.0	20.6	10.3
子どもの友人関係	23.9	27.2	10.9
子どもの病気や障害	25.9	27.2	17.9
子どもの身の安全	26.1	31.4	11.4
子どもの受験や進学問題	26.4	34.5	7.6
妊娠・出産に関する不安	9.9	6.1	20.1
子どもとの関係	9.7	11.6	4.4
家事・育児の負担が増えること	12.3	11.4	12.5

さらに充実してほしい施設や制度の結果をみると（表 9-3），子育てのための経済援助と子育てに時間が取れる職場環境の整備などが高く，次いで公園等の整備，子どもを預けられる公的施設の充実が求められている。子どもの有無別で比較してみると，子育ての経済的援助に関しては子どもがいる人で高くなっており，一方子どもを持たない人では，子育てしやすい職場環境などで要望が高くなっている。

表 9-3 子どもの有無別，充実してほしい施設や制度

子育ての上であるとよいもの／ 充実してほしいもの	総数	子どもの有無 (%)	
		子ども有り	子ども無し
相談や学習が出来る場所	21.6	20.8	21.7
入学前の子どもを預けられる公的施設	37.3	39.2	34.2
小学生の子どもを預けられる公的施設	33.9	36.4	23.4
仕事以外でも一時的に子どもを預けられる 公的施設	37.8	42.1	25.5
夏休みなどに学校で行う補習事業	16.4	21.1	3.8
友達と自由に遊べる公園等の整備	45.5	48.0	31.5
サマーキャンプなど子どもを長期間 預けられる活動	19.6	20.0	15.2
自然を体験できるなどの体験学習の機会	32.2	36.4	19.6
子育てに時間が取れる職場環境	48.2	48.4	42.4
子育てや子どものための経済的援助	49.6	56.0	32.6

さらに、表9-3の結果を長子の学齢別にみたものが表9-4、妻の現在の従業上の地位別にみたものが表9-5である（網かけ部分は選択率の高い項目を示す）。これによると、経済的援助、職場環境の整備の他に求められている施策には回答者の属性別に違いが見られる。子どもの学齢別では、一時保育のニーズが高く、小学生では遊び場の整備、体験学習へのニーズが高い。長子が中学生以上の夫婦では、子育てを終えた親の一般的な意見として回答したケースや下の子どもを想定した回答が混じっていると考えられるが、安心して遊べる場所の整備や子育てについて相談できる場所の充実が求められている。また、妻の現在の従業上の地位別では、子どもの遊び場整備や、正社員・正職員の妻で保育園、学童保育のニーズが高く、パートや専業主婦で一時保育・学童保育のニーズが高かった。

表9-4 長子の学齢別、充実してほしい施設や制度

第一子の学齢	標本数	子育てについての相談や学習ができる場所	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習	子どもが友だちと自由に遊べる公園や遊び場の整備	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分関わられる時間が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	特になし
乳幼児	(169)	15.4%	49.1%	36.7	56.8	10.1	52.1	18.3	36.7	55.6	63.9	-
小学生	(96)	11.5	29.2	42.7	38.5	34.4	56.3	21.9	49.0	47.9	54.2	1.0
中学生	(31)	19.4	25.8	41.9	25.8	35.5	58.1	29.0	29.0	29.0	48.4	3.2
高校生	(49)	30.6	32.7	28.6	36.7	22.4	42.9	14.3	30.6	40.8	49.0	2.0
19歳以上	(83)	36.1	34.9	31.3	22.9	19.3	34.9	22.9	27.7	47.0	45.8	3.6
総数	(428)	20.6	38.3	36.4	41.6	20.6	49.1	20.3	36.4	48.6	55.4	1.4

表9-5 妻の現在の従業上の地位別、充実してほしい施設や制度

妻の現在の従業上の地位	標本数	子育てについての相談や学習ができる場所	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習	子どもが友だちと自由に遊べる公園や遊び場の整備	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分関わられる時間が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	特になし
企業・団体の役員	(12)	41.7%	41.7	25.0	8.3	25.0	50.0	41.7	41.7	41.7	25.0	-
民間の正社員	(111)	17.1	55.0	51.4	30.6	12.6	33.3	18.0	22.5	63.1	45.9	0.9
官公庁の正職員	(36)	25.0	52.8	63.9	30.6	19.4	27.8	19.4	38.9	75.0	33.3	-
パート・アルバイト・派遣	(140)	22.9	31.4	30.7	29.3	20.0	40.7	16.4	21.4	42.1	52.1	1.4
自営業主・家族従事業者	(45)	15.6	40.0	33.3	35.6	15.6	44.4	26.7	40.0	33.3	42.2	2.2
その他	(18)	16.7	55.6	44.4	50.0	16.7	33.3	27.8	33.3	50.0	33.3	-
無職(学生を含む)・家事	(216)	23.6	27.8	21.8	49.5	15.3	59.3	19.0	40.3	44.4	56.9	0.9
総数	(578)	21.8	37.5	33.9	37.9	16.4	45.7	19.6	32.0	48.6	49.7	1.0

## 10. 品川区

品川区独自の質問に関する回答を要約する。最初に、品川区に対する全般的な満足度をみておこう。表10-1は居住期間別にみた満足度の分布を示したものであり、また図10-1は居住期間別の平均満足度を計算した結果である（回答総数590）。

表10-1 品川区:居住期間別満足度

		満足度→									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9計	
居住期間↓	1年以内	1.7%	1.7%	6.7%	11.7%	35.0%	13.3%	16.7%	10.0%	3.3%	100.0%
	1~2年	1.4%	1.4%	5.6%	12.7%	23.9%	19.7%	23.9%	8.5%	2.8%	100.0%
	3~5年	5.4%	2.2%	7.6%	5.4%	19.6%	16.3%	29.3%	10.9%	3.3%	100.0%
	6~10年	1.8%	5.3%	4.4%	7.1%	21.2%	19.5%	22.1%	14.2%	4.4%	100.0%
	11~20年	0.0%	1.7%	4.3%	9.4%	31.6%	16.2%	23.9%	10.3%	2.6%	100.0%
	21年以上	0.7%	1.5%	6.6%	7.3%	17.5%	19.0%	25.5%	13.1%	8.8%	100.0%
合計		1.7%	2.4%	5.8%	8.5%	23.9%	17.6%	24.1%	11.5%	4.6%	100.0%

これによると、概ね居住期間が長くなるにつれ、品川区に対する満足度は上昇している。居住期間が5年以内の居住者の満足度は5.7程度であるが、21年以上居住している者の満足度は6.17と大きく上昇している。なお、回答者全体の満足度の平均は5.8であった。

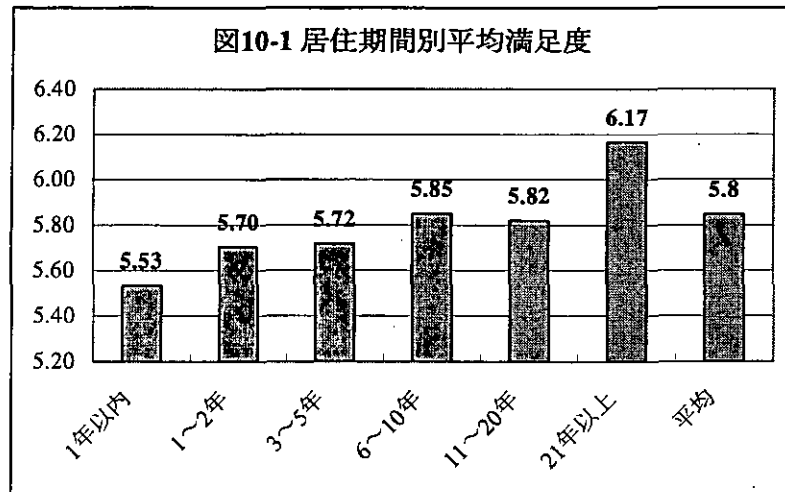


図10-2は住宅種別でみた品川区の満足度である。最も満足度が高かったのは賃貸住宅（マンション）居住者で満足度は6.14であり、次いで社宅等の5.91、持ち家（マンション）の5.85と続いている。このように、マンション（共同建て）と一戸建てを比較すると、マンション居住者の方が相対的に満足度は高い結果となった。

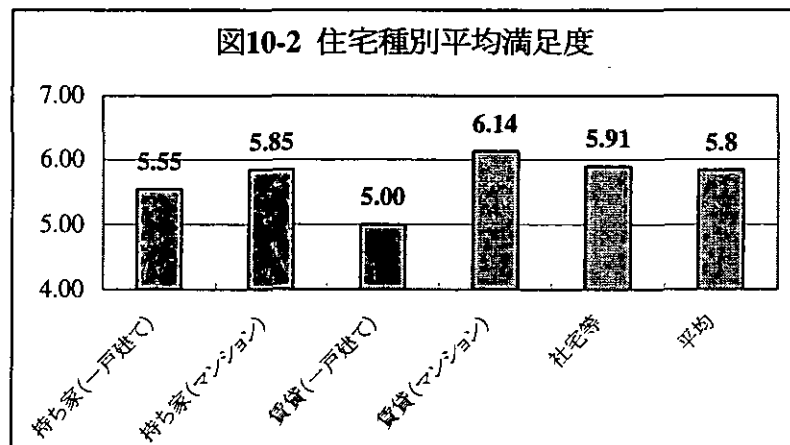


表10-2は回答者（妻）の年齢5歳階級別にみた、品川区の子育て関連行政サービスに



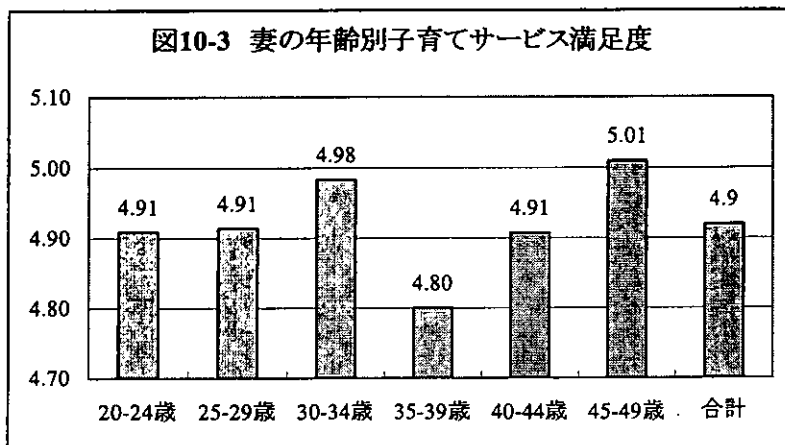
関する満足度を示したものである（回答総数 537）。

これによ  
ると、  
全年齢計  
では満足  
度5以上  
を回答し  
たのは  
68.9%に

表10-2 品川区：妻の年齢別子育てサービス満足度

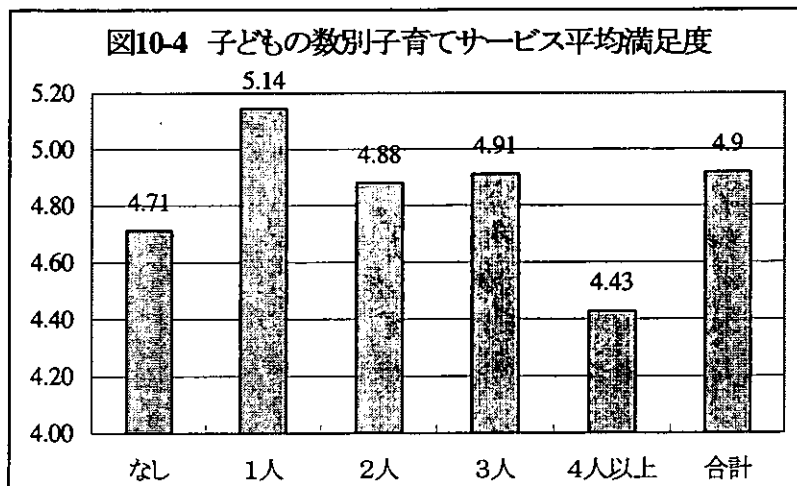
年齢別↓	満足度→									計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
20-24歳	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25-29歳	1.4%	4.3%	12.9%	10.0%	41.4%	15.7%	12.9%	1.4%	0.0%	100.0%
30-34歳	7.6%	4.2%	6.7%	8.4%	41.2%	13.4%	10.1%	4.2%	4.2%	100.0%
35-39歳	4.8%	5.6%	16.0%	11.2%	27.2%	16.8%	13.6%	4.0%	0.8%	100.0%
40-44歳	3.7%	0.0%	13.9%	13.0%	37.0%	20.4%	10.2%	1.9%	0.0%	100.0%
45-49歳	1.0%	3.8%	8.7%	17.3%	42.3%	7.7%	14.4%	4.8%	0.0%	100.0%
合計	3.9%	3.5%	11.4%	12.3%	37.6%	14.9%	11.9%	3.4%	1.1%	100.0%

のほり、  
半数以上が概ね満足  
していることを示して  
いる。年齢別にみると、  
若い年齢層ほど満足度  
5以上を回答している。  
図10-3は、これをも  
とに平均満足度を計算  
した結果である。全年  
齢計では平均満足度は  
4.9であった。20歳代



の回答者はほぼ平均と同じ4.91である。30歳代前半では平均より高い満足度を与えているが、30歳代後半の満足度は低く、4.80にとどまっている。

図10-4は、子どもの数別にみた子育て関連行政サービスに関する満足度である（回答総数537）。子どもを持つ回答者をみると、子どもの数が1人の場合は5.14と最も満足度



が高いが、2人では4.88と低下し、サンプル数は少ないものの（回答総数7）、4人以上の子どもを持つ回答者では4.43と低い水準であった。

なお、品川区の展開する育児支援サービスに対する認知度、利用意向度の回答について

は、巻末資料のグラフを参照されたい。

### Ⅲ. 結果のポイント：独身者票（未婚者のみで離死別者を除く）

#### 1. 属性

アンケートの有効回答総数は520（離死別以外の独身者は481）であった。回答者の属性について、2000年度の国勢調査の結果と比較しながらみていこう。以下は、離死別者を除く独身者の結果である。

独身者票の対象者は男女20～49歳の未婚者であるので、これを男女別・年齢5歳階級別に示したものが表1-1である。回答者の性別を比較すると男子が42.6%、女子が57.4%と女子の回答者の方が多かった。2000年の国勢調査の結果では、品川区の20～49歳未婚男女の総数は78,842人、そのうち男性が56.2%、女性が43.8%を占めていることから、今回のアンケートでは相対的に男性の回答が少なかったことがみてとれる。さらに、男女年齢別の分布をみると、20歳代男子の回答が相対的に少ないことがみてとれる。一方、25～29歳女子をみると、国勢調査の分布割合が13.3%であるのに対し、アンケート回答者における分布割合は18.2%と高くなっている。このように、性別年齢別に回答者の属性を詳細にみると国勢調査との差異もあるが、大きなバイアスはないと考えられる。

次に、回答者の労働力状態を整理する。表1-2は、男女5歳階級別にみた就業者とその他（非労働力・失業）の状態にある者の割合を計算したものである。アンケートの回答者を見ると、男子全体では就業者比率が82.0%であり、女子全体では86.3%であった。国勢調査では、品川区に関して未婚者のみの労働力率が公表されていないため、配偶関係によらない就業者比率等を計算してある。これによると男子全体の就業者比率は88.1%、女子全体では67.9%であった。

図1-1は女性の年齢5歳階級別労働力率を示したものである（但し、アンケート回答

表1-1 回答者の属性と国勢調査との比較①（年齢と性の分布）

男子	アンケート	国勢調査
20-24歳	8.2%	15.7%
25-29歳	12.8%	16.7%
30-34歳	8.2%	10.8%
35-39歳	7.1%	6.2%
40-44歳	3.4%	3.5%
45-49歳	2.9%	3.4%
小計	42.6%	56.2%
女子	アンケート	国勢調査
20-24歳	13.8%	14.7%
25-29歳	18.2%	13.3%
30-34歳	10.1%	7.4%
35-39歳	9.2%	4.0%
40-44歳	2.9%	2.4%
45-49歳	3.1%	2.1%
小計	57.4%	43.8%
合計	100.0%	100.0%

注：アンケート回答者は年齢と性の双方の回答を行った者である。

表1-2 国勢調査との比較②（労働力状態）

	アンケート		国勢調査	
	就業者	無職・家事	就業者	その他
男子				
20-24歳	44.7%	55.3%	62.1%	37.9%
25-29歳	88.3%	11.7%	89.9%	10.1%
30-34歳	94.9%	5.1%	93.5%	6.5%
35-39歳	91.2%	8.8%	94.7%	5.3%
40-44歳	100.0%	0.0%	94.9%	5.1%
45-49歳	78.6%	21.4%	94.4%	5.6%
小計	82.0%	18.0%	88.1%	11.9%
女子				
20-24歳	61.5%	38.5%	65.6%	34.4%
25-29歳	96.4%	3.6%	77.4%	22.6%
30-34歳	91.7%	8.3%	65.2%	34.8%
35-39歳	93.2%	6.8%	63.4%	36.6%
40-44歳	100.0%	0.0%	66.0%	34.0%
45-49歳	86.7%	13.3%	67.0%	33.0%
小計	86.3%	13.7%	67.9%	32.1%
合計	84.5%	15.5%	78.1%	21.9%

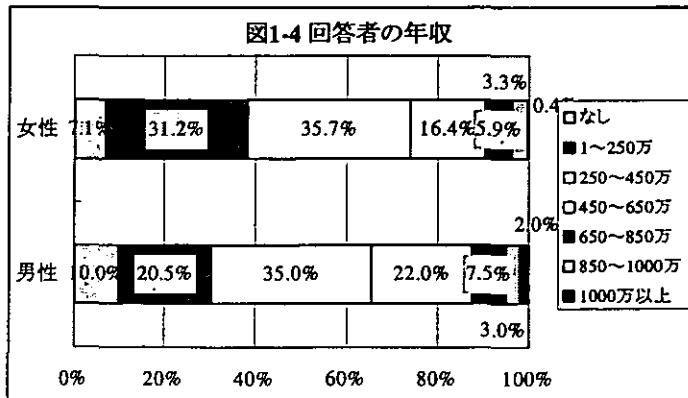
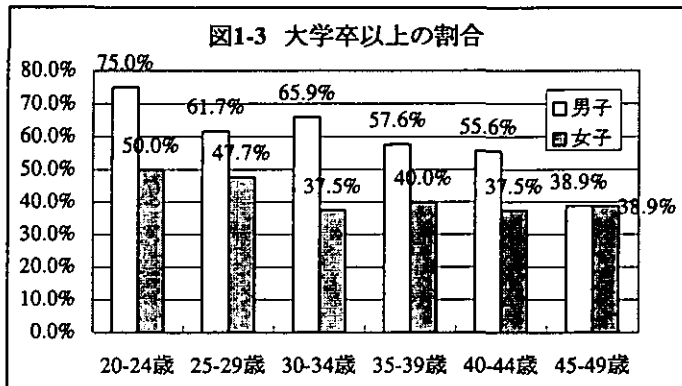
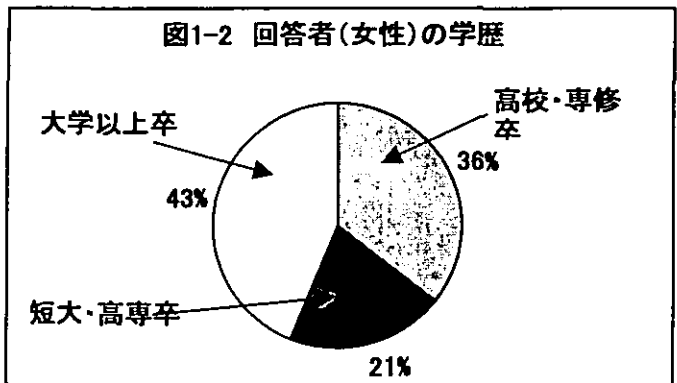
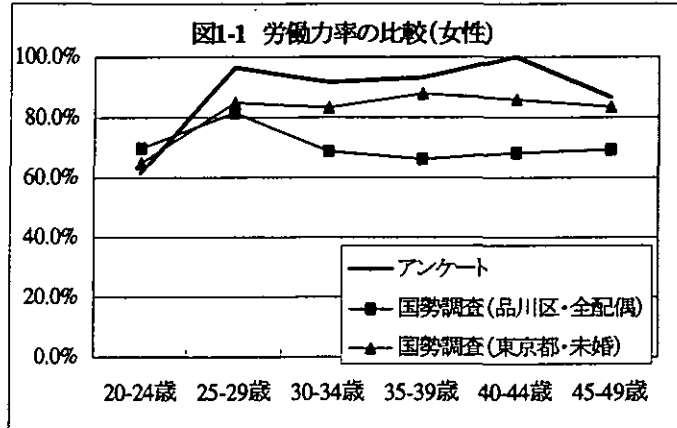
注：国勢調査の数値は未婚者に限らない20～49歳男女の集計結果である。

者は就業者比率)。アンケート回答者の就業者比率は国勢調査における労働力率を相当程度上回っており、失業者の存在を考慮すると、東京都全体の未婚女性の労働力率に近い状態にあることが推測される。

次に、回答者の学歴についてその特徴を整理しておく。図1

2 は回答者のうち、女性の学歴を整理したものである。最も大きな割合を占めているのが大学卒以上の者で43.9%にのぼる。次いで、高校・専修学校卒の35.5%、短大・高専卒の20.6%であった。このように、回答者の学歴は総じて高いことがうかがえる。図1-3は男女別年齢5歳階級別に大卒以上の者の割合を表したものである。男子は若年層になるほど大学卒以上の者の割合が増えるが、女子では30歳代以上ではほぼ4割程度が大卒以上であった。

年収からみた属性を示したものが図1-4である。女性では年収が250～450万円のものが35.7%と最も多く、次いで1～250万円の31.2%、450～650万円の16.4%であった。また、男性も年収250～450万円の者が最も多く35.0%、次いで、450～650万円の22.0%などとなっている。階級の中央値を代表して男女の年収の平均値を求めると(1000万円超の者を除く)、男性が350.6万円、女性が328.0万円であり、ほぼ拮抗し



た水準にある。但し、35 歳以上の回答者のみを取り出して平均年収を計算すると男性が 418.9 万円であるのに対し、女性は 483.2 万円と女性の年収の方が高くなっている。さらに回答者のうち、年収が 0 であると回答した者を除き、35 歳以上の平均年収を再度計算すると、男性が 448.3 万円、女性が 489.9 万円であった。

## 2. 結婚、出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

本章では、結婚・出産と女性の就業との関わりについて、独身の男女がどのような理想を抱いているのか、また理想とは別に現実にはどのようなライフコースを歩むと考えているのかについて明らかにする。分析の対象は40歳以下の未婚男女である。

### 2-1. 理想と予定のライフコース

本調査では、女性のライフコースを6つに分類し、独身の男女にそれぞれどのライフコースが理想か、また実際になりそうなライフコースはどれかについて回答を得ている。各ライフコースの定義は以下である。

- ・就業継続 FT：結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける
- ・就業継続 PT：結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける
- ・再就職 FT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく
- ・再就職 PT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく
- ・専業主婦：結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない
- ・非婚就業：結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける

図2-1は、未婚女性の理想と予定の（実際になりそうな）ライフコースおよび未婚男性の理想とする女性のライフコースを示している。

表2-1. 理想と予定のライフコースの比較

	女性のライフコース(理想)		女性のライフコース(予定)	
	男性	女性	男性	女性
就業継続FT <sup>注1</sup>	20.2	32.5	13.5	18.9
就業継続PT <sup>注2</sup>	2.3	2.5	6.5	4.9
再就職FT	22.5	21.4	17.6	10.7
再就職PT	37.0	23.9	46.5	35.0
専業主婦	14.5	11.9	8.8	9.9
非婚就業	0.0	4.1	2.4	17.7
その他	3.5	3.7	4.7	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
回答者数	173	243	170	243

注1: FTはフルタイムの略 注2: PTはパートタイムの略

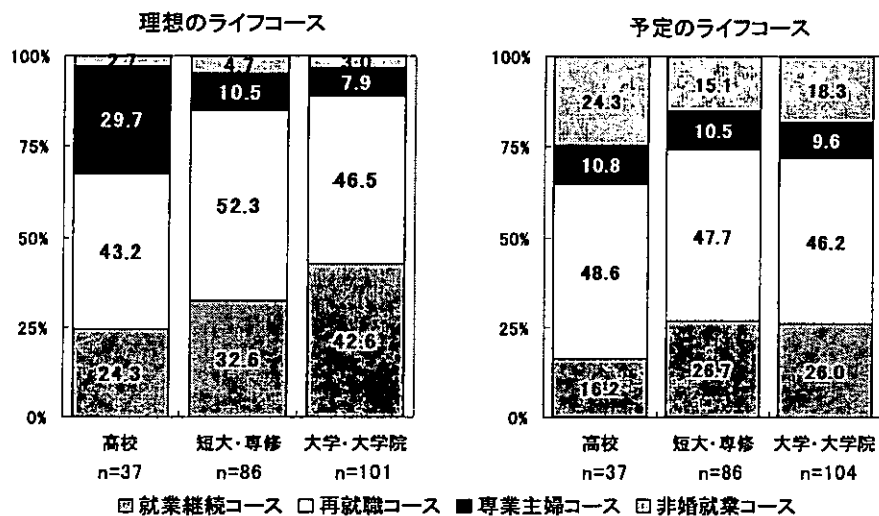
表2-1によると、最も多くの未婚女性が、結婚や出産でも仕事を辞めずフルタイムで就業を継続することが理想であるとしている(32.5%)。また、結婚や出産を機に退職し、その後再びフルタイムでの就業を希望する女性も20%を超えている。このことは、未婚女性にフルタイムでの就業志向が強いことを示唆している。しかし、実際にフルタイムの就業が継続できると考えている女性は2割弱に留まり、フルタイムでの再就職が可能であると考えている女性も10%程度となっている。代わって予定が理想を大きく上回っているのが、パートタイムとしての再就職である。35%の女性が育児終了後にパートで就業することにな

と考えている。また、非婚就業も予定が理想を上回っている。非婚就業を理想と考えている女性は少ない(4.1%)が、現実にそうなりそうだと考えている割合は2割弱(17.7%)にまで達している。このことは、結婚や出産を経験することを躊躇している未婚女性が少なからず存在することを示唆しているのではないかと。

未婚男性の理想とする女性のライフコースは、未婚女性が実際になりそうだと感じているライフコースに類似している。女性にフルタイムでの就業継続を望んでいる男性は20%弱であり、最も多くの男性が女性に結婚や出産を機に退職し、パート就業による再就職を希望している(37.0%)。しかし、次に未婚男性が理想とするのは、女性のフルタイムによる再就職である(22.5%)。これは、フルタイムによる再就職になりそうだと回答した未婚女性を上回る数値であり、未婚男性の方が結婚後も女性に家計への貢献を求める傾向があるといえよう。

## 2-2. 学歴別にみた理想と予定のライフコース

図 2-2. 未婚女性の学歴別、理想と予定のライフコース



高学歴化を背景に、女性の社会進出が著しい。ここでは、未婚女性のライフコース観が学歴によって異なるのかを考察する。図 2-2 をみると、学歴の高い女性ほど就業を継続する意向が強い。また、専業主婦を理想とする割合は高卒女性の間で最も高い。しかし、予定の(実際になりそうな)ライフコースをみると、学歴による差は縮小する傾向にある。まず、再就職コースを予定している女性の割合は学歴による差がみられない。また、短大・専修卒と大卒とでは就業継続を予定している者の割合に有意な差がない。専業主婦になりそうだと考えている女性も学歴に関わらず1割程度となっている。独身女性が予定する結婚後の就業コースに関しては、理想のライフコースにおいてみられた学歴差が反映されない結果となっている。また、予定のライフコースにおいては、いずれの学歴においても非婚就業の割合が著しく高くなっており、特に高卒者と大卒以上の女性においてその傾向が顕著である。

### 3. 暮らしぶり

#### 3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問6）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問7）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問8）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問6は回答者が15歳の時に育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問7は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的状況をたずねている。問8は回答者自身がもつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず結婚を躊躇したり、追加的な家族形成を思いとどまることになる。特に、男性にとっては経済的安定は結婚の前提条件となるため、女性よりも大きな意味をもつことになる。

本調査では、問6が「生活水準効果」を、問7が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」をたずねていると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

#### 3-2. 独身者の暮らしぶりに関する回答

独身者の暮らしぶりに関する回答は表3-1に示した。全回答者では、問6の15歳の頃の生活水準の平均値が問7の現在の経済状況よりも高い数値を示している。それぞれの時点の経済状況を聞いた質問では過去のほうが良かったと感じていることになるが、問8

表3-1 独身者の暮らしぶりに関する質問への回答の分布

問6	15歳の頃の家庭の暮らしぶり (生活水準効果)	平均値 標準偏差	5.30 1.47
問7	世間一般と比べた現在の暮らしぶり (所得効果)	平均値 標準偏差	5.09 1.58
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり (相対所得)	平均値 標準偏差	5.31 1.70
問7/問6	イースターリンの相対所得	平均値 標準偏差	1.160 0.668
回答者数			514人

の現在と 15 歳時とを比較した質問では、現在の暮らしのほうが良いという平均値を示している。問 8 は問 6 と問 7 と比較すると、若干回答のばらつき（標準偏差）が大きい。前述のイースターリンの相対所得は、平均値で 1 を上回っており 15 歳時よりも現在の経済状況のほうが良好であることを示している。

では、男女別ならびに年齢別に比較するとどうなるであろうか。表 3-2a, b は、男女それぞれ 5 歳ごとの回答を比較したものである。

表 3-2a 男女別、年齢別の暮らしに関する質問への回答の分布（男子）

		年齢5歳階級							
		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らしぶり (生活水準効果)	平均値	5.20	5.58	5.50	5.05	5.23	4.17	4.79
		標準偏差	1.43	1.48	1.36	1.34	1.24	1.54	1.55
問7	世間一般と比べた現在の暮らし ぶり(所得効果)	平均値	4.83	5.03	4.98	5.05	4.74	4.28	4.16
		標準偏差	1.52	1.65	1.54	1.32	1.50	1.41	1.64
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らし ぶり(相対所得)	平均値	5.15	5.24	5.16	5.26	5.29	4.78	4.79
		標準偏差	1.66	1.79	1.68	1.55	1.64	1.66	1.75
問7/問6	イースターリンの相対所得	平均値	0.987	0.931	0.962	1.090	0.946	1.105	0.914
		標準偏差	0.386	0.287	0.408	0.477	0.330	0.396	0.328
回答者数			215人	38	62	42	35	18	19

表 3-2b 男女別、年齢別の暮らしに関する質問への回答の分布（女子）

		年齢5歳階級							
		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らしぶり (生活水準効果)	平均値	5.36	5.49	5.59	5.05	5.11	5.35	5.40
		標準偏差	1.48	1.48	1.51	1.38	1.48	1.62	1.43
問7	世間一般と比べた現在の暮らし ぶり(所得効果)	平均値	5.27	5.12	5.36	5.38	5.21	5.29	5.15
		標準偏差	1.58	1.74	1.67	1.45	1.55	1.53	1.18
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らし ぶり(相対所得)	平均値	5.43	5.21	5.28	5.83	5.70	5.41	5.15
		標準偏差	1.74	1.75	1.75	1.81	1.80	1.50	1.35
問7/問6	イースターリンの相対所得	平均値	1.038	0.937	1.012	1.166	1.087	1.048	1.011
		標準偏差	0.434	0.246	0.423	0.642	0.383	0.396	0.314
回答者数			298人	67	90	57	47	17	20

15 歳時の暮らしぶりに関して最も高い平均値を示したのが男女とも 20-24 歳であり、次いで 25-29 歳のグループである。わが国のバブル経済が頂点を極め崩壊に転換はじめたのが 1990 年頃であり、この年齢グループの人たちが 10 歳から 15 歳ごろであった。そういう意味では、こうした歴史的背景と一致するような結果を示しているといえよう。その上の世代である 30-34 歳と 35-39 歳が 15 歳であったのは、バブル経済以前の低迷期であったために平均値が低いのかもしれない。

次に、問 7 の世間一般と比較した現在に経済環境については、男性では 35 歳以上の年齢グループで平均値が低くなっているのに対し、女性ではあまり大きな低下は見られない。また 15 歳時と現在の暮らしぶりを比較した問 8 に関しては、男性の 40 歳以上のグループで他の年齢層よりも低い数値になっている。女性は問 7 と同じように男性ほど数値の低下はみられない。

問 7 と問 6 を比較した「イースターリンの相対所得」は、問 8 とは若干異なる年齢別の変化を示している。男性では 30-34 歳と 40-44 歳のグループを除く他の年齢グループで 1



を下回っており、15歳時よりも現在の暮らしぶりが低いと評価している。問8は直接に二時点の比較を回答者に求めたのに対し、この数値は別々の質問についての回答を比較したためにその差があらわれたのであろうか。男女を比較するとここでも同様に、女性のほうが男性よりも現状の経済的環境が15歳時を上回っている年齢グループが多い。

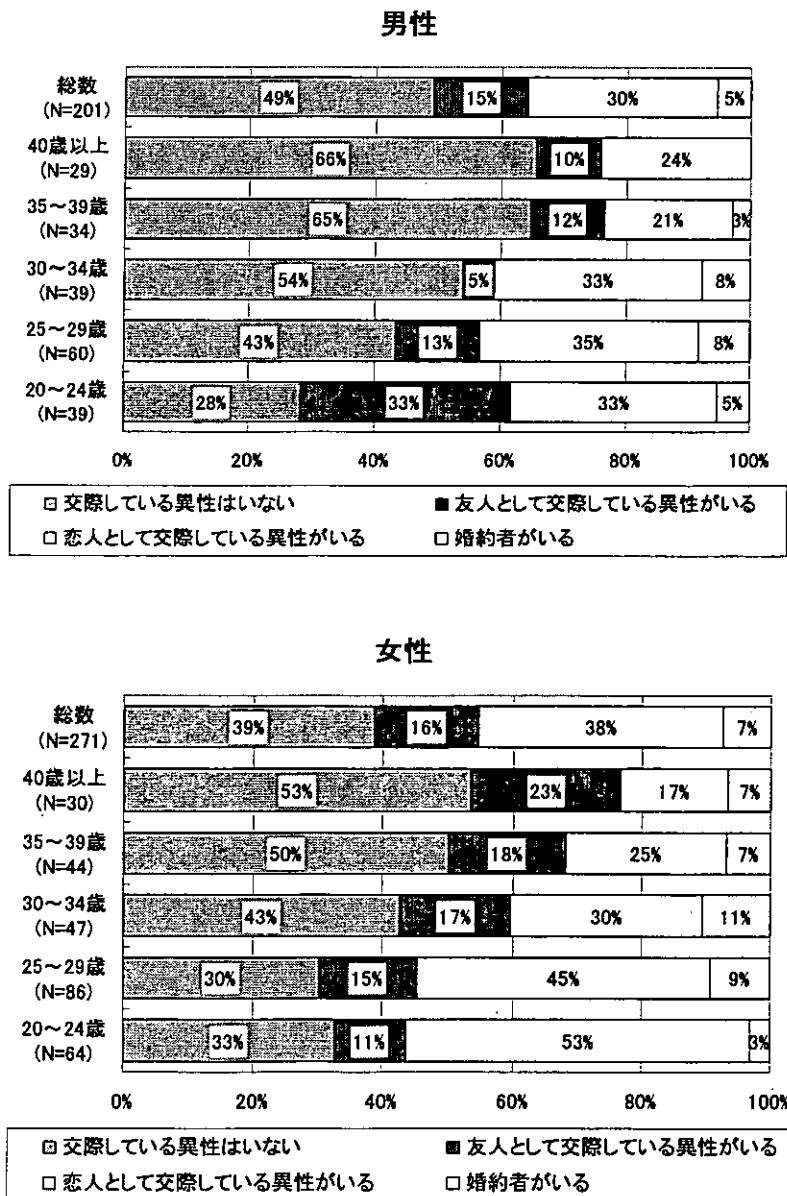
以上見てきたように、暮らしぶりに関する質問については女性のほうが男性よりも楽観的な傾向が強い。全年齢におけるそれぞれの質問の平均もすべて男性を上回っている。男性のほうが女性よりも経済的な環境の変化に敏感なのか、あるいはより影響を受けやすい労働環境に置かれているのであろうか。

## 4. 交際している異性の存在とパートナー探し

### 4-1. 異性との交際状況及び交際している異性との結婚希望

異性との交際は、将来の結婚へ結びつく可能性のある重要な行動であるが、図4-1・2でその状況を男女別で見ると、「交際している異性はいない」と回答した者が、男性は49.2%、女性は38.7%を占め、交際している異性のいない割合は男性の方が10%以上高かった。また、交際相手の内訳をみると、男女で比較的に異なるのは、「恋人として交際している異性がいる」と回答した者の割合であった(男性30.3%、女性38.0%)。

図4-1 未婚者の異性との交際：性・年齢階級別



年齢階級別でみると、男女とも年齢階級が若いほど交際している異性が存在し、逆に年齢が高くなるほど交際している異性がないという回答が高まる傾向にある。特に男性 20～24 歳、女性 20～24 歳及び 25～29 歳はなんらかの異性との交際がある者の割合が高い。男性 20～24 歳の場合交際相手の内訳をみると、「友人として交際している異性がいる」と答えた者が他の性年齢階級と比べて目立った(33.3%)。一方、女性の 20～24 歳及び 25～29 歳は、「恋人として交際している異性がいる」と回答した者の割合が 50%前後を占めた(20～24 歳 53.1%, 25～29 歳 45.3%)。

「交際している異性がいる」と答えた者に、交際相手との結婚の希望をたずねたところ、「結婚したいと思っている」と回答した者が 50.2%、「特に結婚は考えていない」と回答した者が 49.8%となった。これは、性別でみてもほとんど変わらないが、年齢階級別では、25～29 歳で「結婚したいと思っている」と回答した者の割合が 63.0%を占めた(表 4-1)。

表 4-1 交際している異性との結婚希望  
：性・年齢階級別

	総数	結婚希望 (%)	
		結婚したい と思っている	特に結婚は 考えていな
男性	100(N=91)	49.5	50.5
女性	100(N=146)	50.7	49.3
20～24歳	100(N=68)	44.1	55.9
25～29歳	100(N=81)	63.0	37.0
30～34歳	100(N=36)	50.0	50.0
35～39歳	100(N=30)	53.3	46.7
40歳以上	100(N=22)	18.2	81.8
総数	100(N=37)	50.2	49.8

#### 4-2. 結婚を意識したパートナー探し

婚約者がいる者以外(現在特定の結婚相手がない者)に、結婚を意識してパートナーを探しているかどうかをたずねたところ、男性の 48.1%、女性の 42.2%が「はい」と回答した(表 4-2)。

これを、結婚に対する考え別(問 16)に回答状況をみると、「できればすぐにでも結婚したい」と回答した者の 87.5%が結婚相手を探している。一方で、結婚したいと考えていても「いずれは結婚したい」と近日の結婚希望が無い場合は、半数以上が結婚を意識したパートナー探しを行っておらず、「はい」と回答した割合は、44.6%にとどまった(表 4-3)。このように、結婚の意志はあるが、結婚相手探しという具体的かつ重要な行動を伴わない未婚者の割合は高い。

表 4-2 結婚を意識したパートナー探し：性別

	総数	回答 (%)	
		はい	いいえ
男性	100(N=187)	48.1	51.9
女性	100(N=244)	42.2	57.8

表 4-3 結婚を意識したパートナー探し：結婚に対する考え別

結婚に対する考え(問16)	総数	回答 (%)	
		はい	いいえ
できればすぐにでも結婚したい	100(N=56)	87.5	12.5
いずれは結婚したい	100(N=316)	44.6	55.4
このまま独身でいたい	100(N=60)	6.7	93.3

## 5. 結婚に関する考え方

### 5-1. 結婚に関する意思

結婚の意志をもっているかどうかたずねたところ、男女とも大半は「いずれは結婚したい」と回答している（男性 74.4%・女性 71.6%）。「できればすぐにでも結婚したい」（男性 14.8%・女性 14.2%）、「このまま独身でいたい」（男性 10.8%・女性 14.2%）がこれに続く。年齢別にみると、女性の場合年齢が高くなるにしたがって、「このまま独身でいたい」の回答が増す（表 5-1）。年齢が高くなるに伴い、結婚に対する意思が低下するのは、次の質問からも確認された。

「現在のあなたの結婚に対する意欲の強さ」について 1(弱い)から 9(強い)までのリッカード法にもとづく尺度項目を評定してもらった（表 5-2）。その結果は、男女とも平均値は 4.9 とほぼ真中の値となった。また女性については、「現在の年齢」と「結婚に対する意欲の強さ」の間にわずかながらマイナスの相関が見られ（Pearson 相関係数 - 0.171）、年齢が高くなるほど意欲の低下傾向が若干ながら存在した。

「将来自分が結婚できると思うかどうか」についての同様な尺度評定の結果では（表 5-3）、年齢が高くなるにしたがって、将来結婚できると思わないと評価する傾向にある。特に女性では「現在の年齢」と「将来の結婚可能性の自己評価」の間にマイナスの相関関係が強くあらわれた（Pearson 相関係数、女性： - 0.408、男性： - 0.354）。

表 5-1 結婚に関する意思

		総数	（%）		
			できればすぐにでも結婚したい	いずれは結婚したい	このまま独身でいたい
男性	20～24歳	100(N=39)	7.7	92.3	-
	25～29歳	100(N=61)	16.4	70.5	13.1
	30～34歳	100(N=39)	20.5	71.8	7.7
	35～39歳	100(N=34)	14.7	76.5	8.8
	40歳以上	100(N=30)	13.3	60.0	26.7
	総数	100(N=203)	14.8	74.4	10.8
女性	20～24歳	100(N=66)	13.6	83.3	3.0
	25～29歳	100(N=87)	18.4	74.7	6.9
	30～34歳	100(N=48)	8.3	70.8	20.8
	35～39歳	100(N=44)	13.6	61.4	25.0
	40歳以上	100(N=30)	13.3	53.3	33.3
	総数	100(N=275)	14.2	71.6	14.2

表 5-2 現在の結婚に対する意欲の強さ

性別	年齢	総数	平均値
男性	20～24歳	100(N=39)	4.5
	25～29歳	100(N=60)	5.3
	30～34歳	100(N=38)	5.3
	35～39歳	100(N=34)	5.5
	40歳以上	100(N=30)	3.7
	総数	100(N=201)	4.9
女性	20～24歳	100(N=65)	5.2
	25～29歳	100(N=86)	5.3
	30～34歳	100(N=48)	4.6
	35～39歳	100(N=44)	4.5
	40歳以上	100(N=30)	4.1
	総数	100(N=273)	4.9

表 5-3 将来の結婚可能性の自己評価

性別	年齢	総数	平均値
男性	20～24歳	100(N=39)	6.5
	25～29歳	100(N=61)	6.1
	30～34歳	100(N=38)	5.8
	35～39歳	100(N=34)	5.4
	40歳以上	100(N=30)	3.8
	総数	100(N=202)	5.7
女性	20～24歳	100(N=66)	6.4
	25～29歳	100(N=86)	6.2
	30～34歳	100(N=48)	5.3
	35～39歳	100(N=44)	4.3
	40歳以上	100(N=30)	3.1
	総数	100(N=274)	5.5

### 5-2. 結婚希望年齢と適齢期

結婚の意思があると答えた人に対して（問 16）、希望する結婚年齢をたずねたところ、約